

現在の景気：県内景気は、全体としてはコロナ禍による落ち込みからの持ち直しの動きが続いているが、感染の再拡大から、業種ごとに濃淡がみられる。製造業では、輸出が中国向けを中心に回復し、生産が上向いている。非製造業では、建設関連や自動車販売などは底堅いが、自粛の動きの強まりから、外食・娯楽・宿泊など対面サービスではブレーキがかかっている。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はなく、先行きは基調としては回復軌道を辿るとみられるが、足許で都市圏の感染が急拡大し、終息時期がなお見通せないことから、依然として不透明感が強い。

3 か月程度の見通し：製造業では引き続き持ち直しの動きが続くが、非製造業は緊急事態宣言期間中は弱い動きとなるなど、業種間のバラツキを伴いつつ、回復の勢いは当面は弱めのものとなる。

個人消費：①減少。②11 月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は前年同月比 9.6%減少し、2 か月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルスの感染再拡大により、シニア層を中心に来店客数が減少した。感染者が急増した 12 月は、一段と出控えの傾向が強まった。12 月の自動車販売台数は同 10.5%増加し、3 か月連続で前年を上回った。一般乗用車（同 9.3%増）、軽乗用車（同 13.4%増）ともに増加した。

住宅建築：①減少。②11 月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 0.2%減少し、6 か月連続で前年を下回った。持家（同 7.8%増）は増加したが、分譲（同 5.9%減）、貸家（同 4.2%減）は減少した。

設備投資：①減少。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、11 月の工事床面積（年度累計）は前年同期比 3.5%減少し、工事予定額も同 10.2%減少した。千葉経済センターによる県内企業 222 社アンケート調査（9 月実施）では、20 年度の設備投資計画は 19 年度実績額を 1.5%下回り、期初から 2.1%下方修正された。

公共工事：①増加。②11 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同期比 7.1%増加した。県（同 9.9%減）は減少したが、独立行政法人（同 15.7%増）、市町村（同 9.8%増）、国（同 3.0%増）は前年を上回った。

輸出：①一進一退。②11 月の成田、千葉、木更津 3 港合計通関輸出額は、前年同月比 6.6%減と 3 か月ぶりに減少した。成田空港では、台湾向け科学光学機器（同 25.4%減）、米国向け内燃機関（同 24.8%減）などの減少により、同 4.5%減と 3 か月ぶりに前年を下回った。千葉港は、石油製品（同 72.0%減）の減少により、同 30.4%減と 7 か月連続で前年を下回った。木更津港は、鉄鋼（同 38.0%減）の減少により、同 31.1%減と 8 か月連続で前年を下回った。

生産活動：①上向き。②10 月の県鉱工業生産指数（季調済）は、93.8 と 2 か月連続で上昇した。化学工業（前月比 7.7%上昇）、食料品工業（同 5.6%上昇）、鉄鋼業（同 0.5%上昇）など主力業種が改善した。

観光：①足踏み。②感染の再拡大で外出を控える傾向が強まり、「GoTo トラベル」など需要喚起策の一時停止やイベントの中止を受けて宿泊施設では年末年始の予約キャンセルが続出した。緊急事態宣言発出後は、TDR をはじめレジャー施設で営業時間を短縮する動きが相次いだ。

雇用情勢：①下げ止まり。②11 月の有効求人倍率（季調値）は、0.86 倍（前月比±0.00 ポイント）と横ばいだった。有効求人数（同 2.2%増）の伸びが有効求職者数（同 2.0%増）を上回った。

【トピックス】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、千葉県は、東葛地域と千葉市の酒類を提供する飲食店などに対し、営業時間を午後 10 時までに短縮するよう要請した（12 月 17 日）。年明けの 1 月 8 日に首都圏 1 都 3 県に緊急事態宣言が発出されると、午後 8 時までに繰上げ、12 日からは県内全域のすべての飲食店が時短要請の対象となった。
- ・成田国際空港会社は、航空需要の低迷とこれに伴う業界の雇用悪化を受けて、1 月 12 日より空港内に雇用相談窓口「ナリタ JOB ポート」を設置することを発表した（12 月 24 日）。